

第8次行政改革の策定状況について

現在、第8次行政改革大綱等の策定に向けて、基本方針を定める中で取組を進めております。10月11日に開催した宇治市行政改革審議会において、第8次行政改革における具体的な方策を議論いただくため、宇治市の財政状況や今後4年間の財政見通し等をお示しいたしましたので、同内容についてご報告します。

あわせて、同審議会における主なご意見についてご報告します。

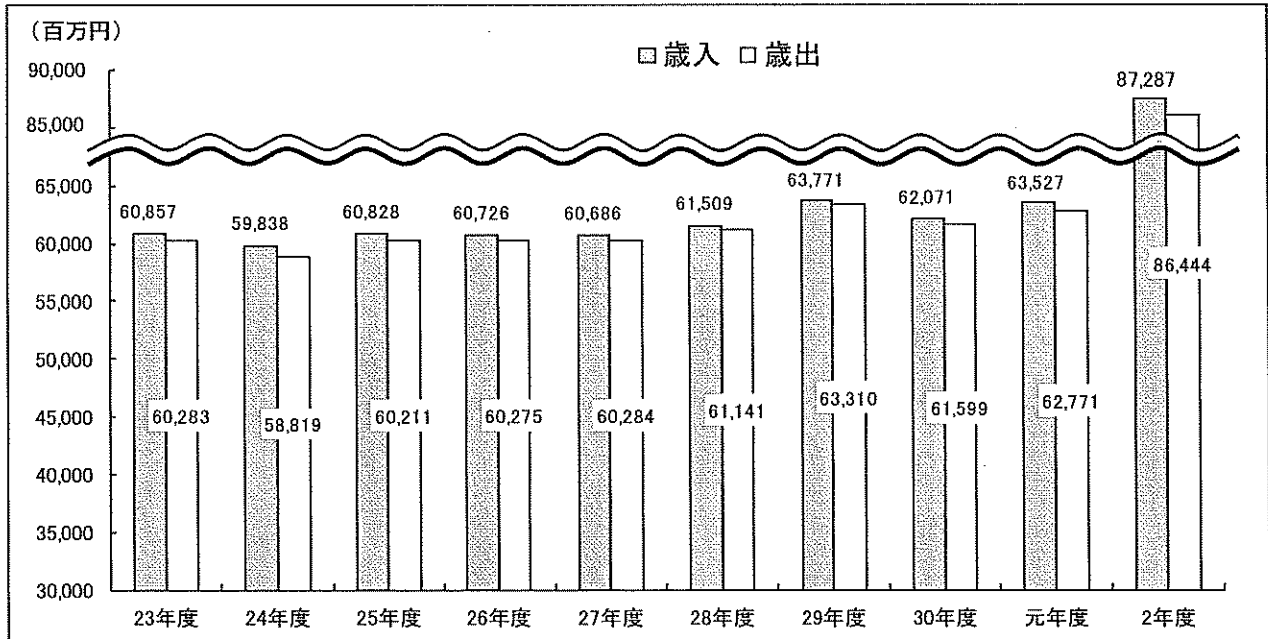
【資料】

宇治市の財政状況について	資料1
4年間の財政健全化の取組等について	資料2
人件費等の見直しに関する取組について	資料3
財政見通し（令和4年度～令和7年度）	資料4
令和3年度 第3回宇治市行政改革審議会における主な意見要旨	資料5

宇治市の財政状況について

1. 歳入・歳出決算額の推移

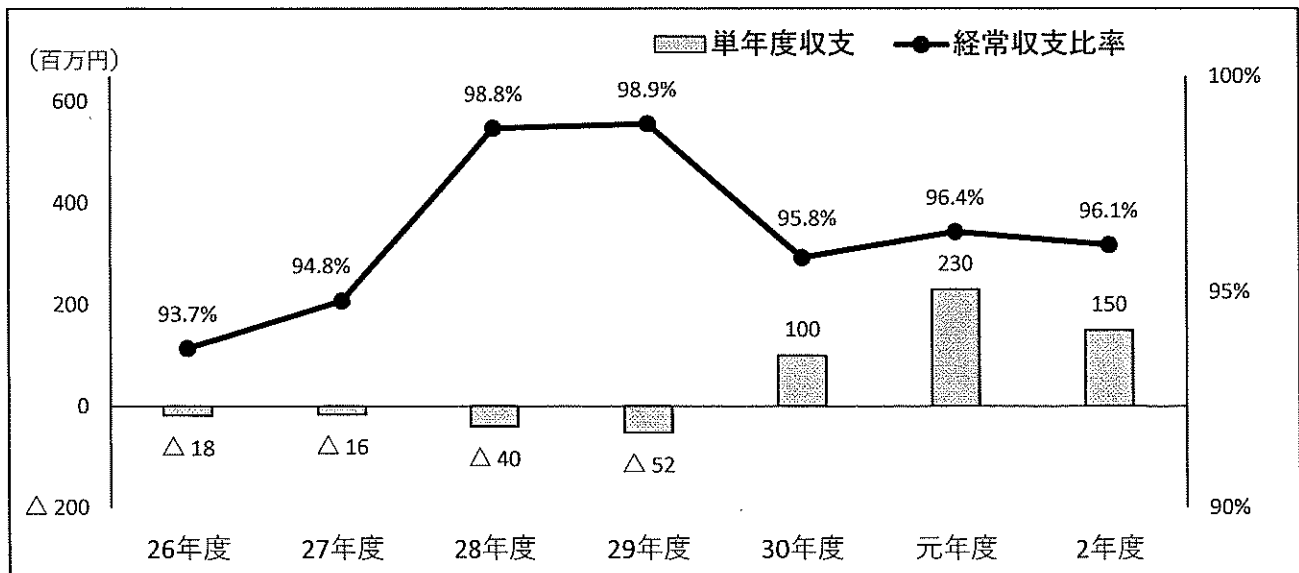
歳入・歳出の決算額の推移については、平成23年度以降、おおむね600億円前後で推移していましたが、令和2年度決算は新型コロナウイルス感染症への対応策などの影響により、歳入・歳出ともに800億円台となりました。



2. 経常収支比率および決算の状況

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税収入等の増加や財政健全化推進プランの取組などにより、改善しましたが、依然として95%を超える水準にあり、厳しい状況が続いています。

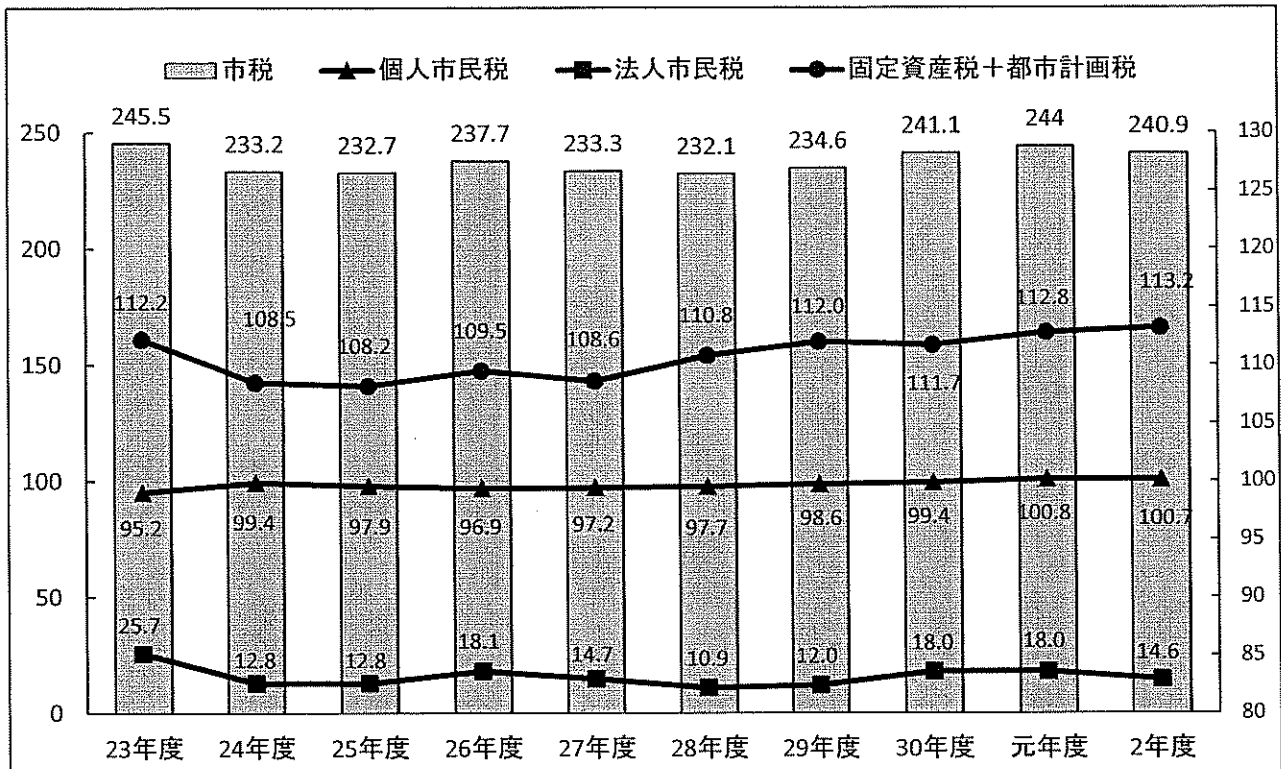
単年度収支は、財政健全化推進プランの取組以降、3年連続で黒字となっています。



3. 市税収入

市税収入は、平成23年度と令和2年度を比較すると、個人市民税、固定資産税及び都市計画税は、ほぼ同じ水準となっているものの、法人市民税は11.1億円減少しています。

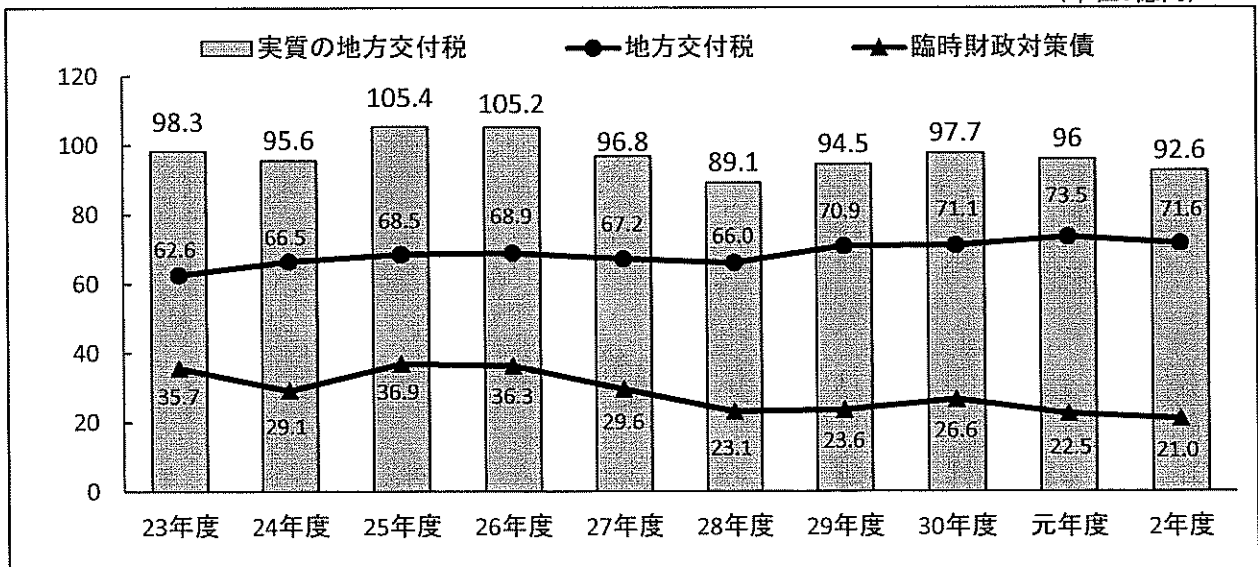
(単位:億円)



4. 実質の地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)

地方交付税と臨時財政対策債(地方交付税の不足を補うため、国が発行を認め、後年度、地方交付税の基準財政需要額に償還額が算入される市債)の発行額を合わせた、実質的な地方交付税額は増加傾向にありましたが、消費税の増税に伴い、地方消費税交付金が増加したことなどをを受けて、平成26年度以降は減少傾向にあります。

(単位:億円)

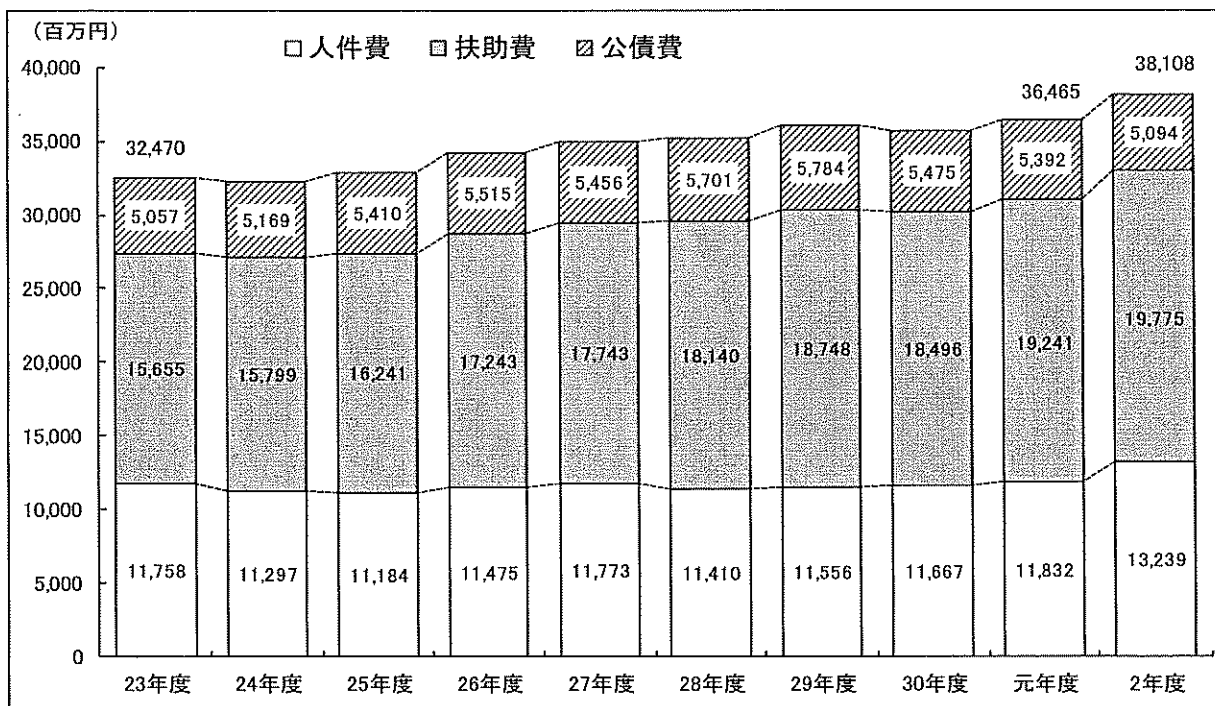


5. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は職員給などの人件費、生活保護や高齢者、障害福祉、保育所運営費等の扶助費、市債の元利償還金などの公債費からなっており、支出が義務付けられ、硬直性の強い経費です。

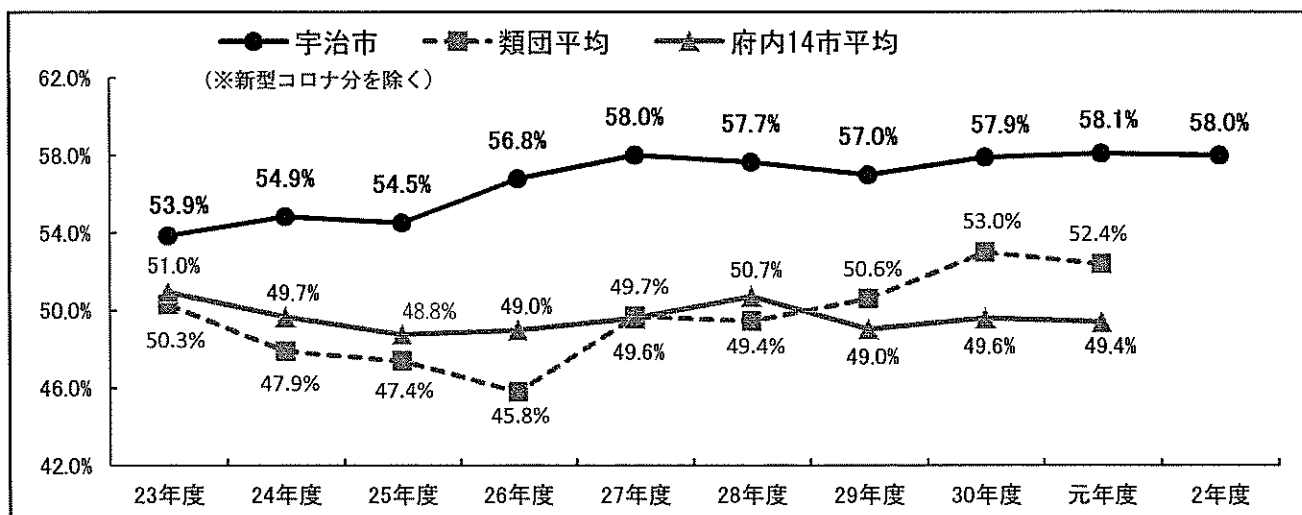
義務的経費全体として、平成23年度以降の10年間で56.4億円増加しており、人件費は令和2年度から会計年度任用職員制度導入の影響などにより14.8億円増えています。また、公債費は、市債発行の抑制に努めたことなどにより、概ね横ばいで推移しています。扶助費は保育需要の高まりや高齢者の増加などにより41.2億円増加しており、今後も増加が見込まれる経費となります。

【義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移】



令和2年度の歳出に占める義務的経費の割合は、0.1ポイント減の58.0%となりました。府内14市平均および類団平均と比較すると、高い水準で推移しており、他市より財政構造の硬直化が進行している状況といえます。

【歳出に占める義務的経費の割合の推移】（府内14市平均および類団平均との比較）

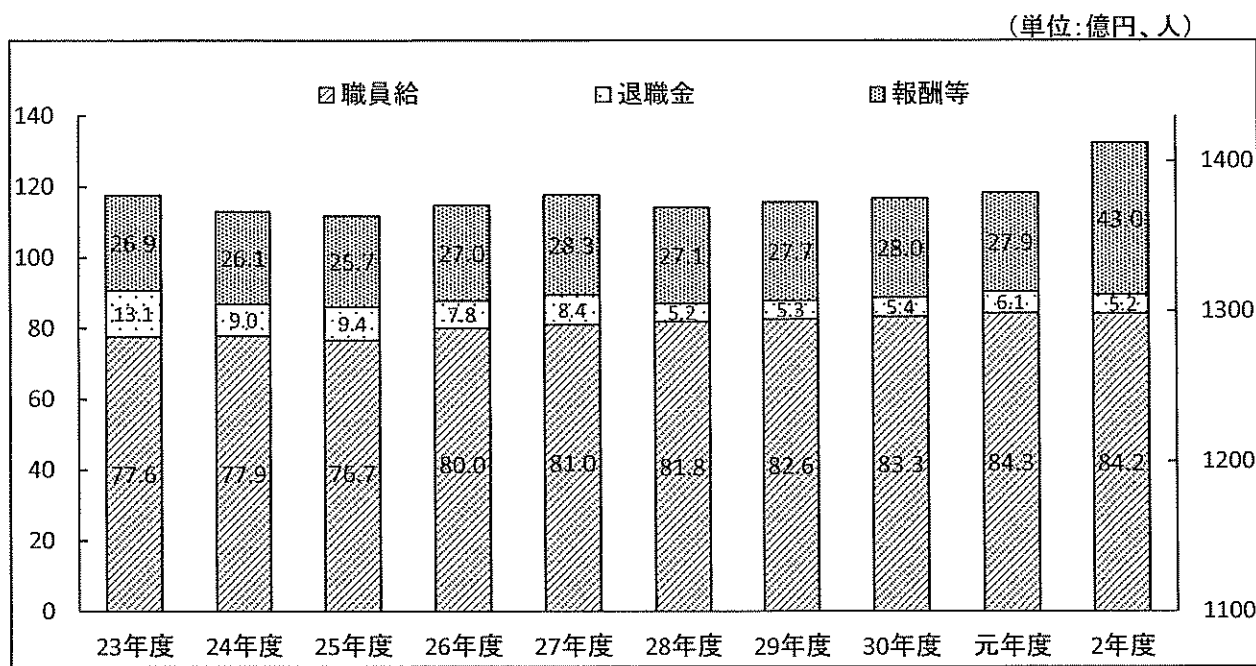


※「新型コロナ分」とは、対応策に活用した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国・府支出金を活用して実施した事業費をいいます。

5- (1) 人件費

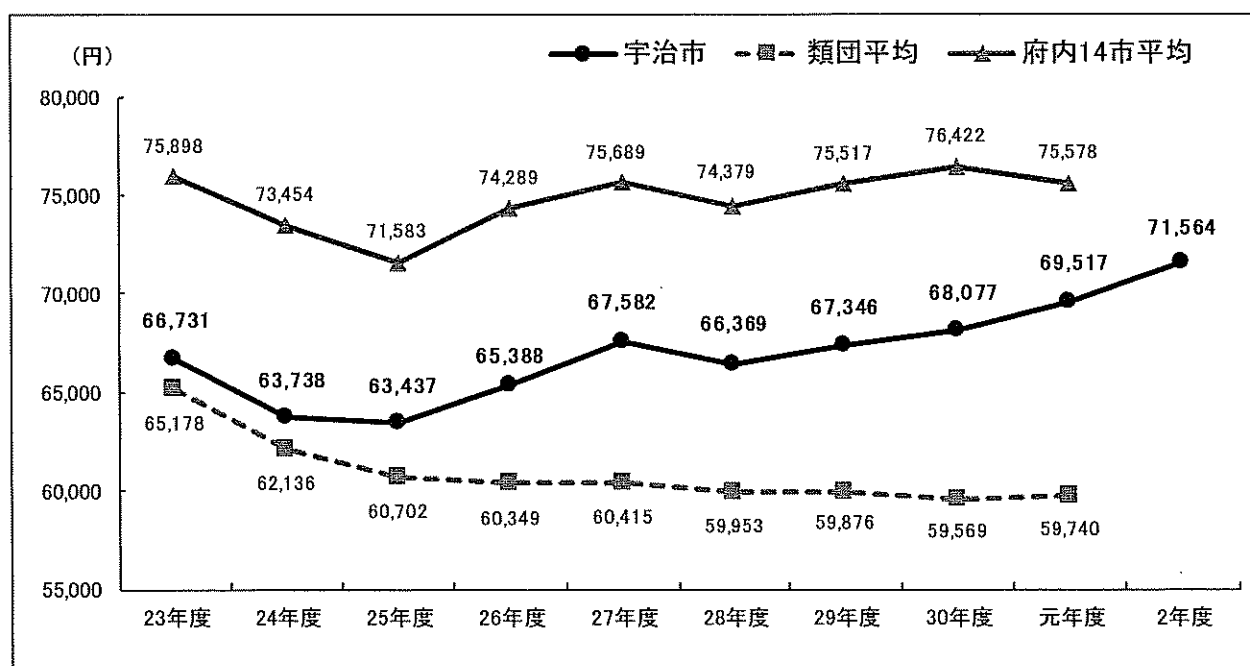
人件費は、団塊世代の大量退職に伴う職員の年齢構成の若返りの影響なども含め、平成23年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度から会計年度任用職員制度導入により増加しています。

職員給は、平成23年度と令和2年度を比較すると、近年の人事院勧告が増額勧告であったことなどにより、6.6億円増加しています。



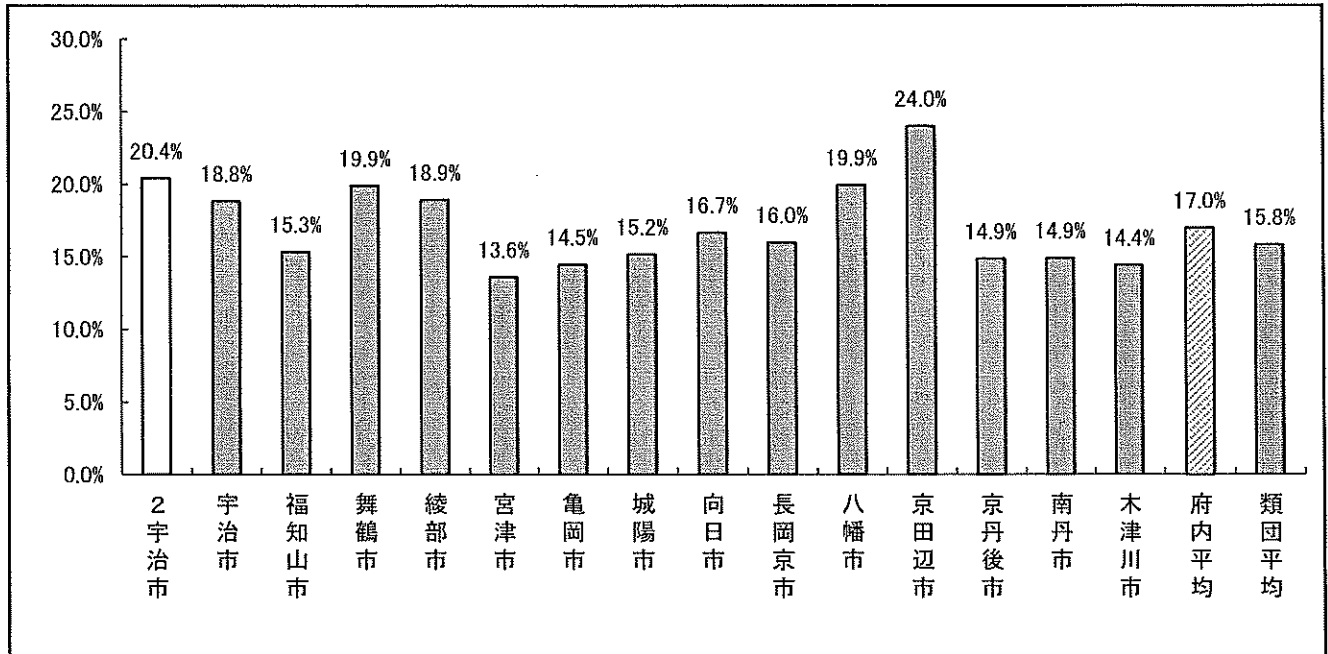
市民一人あたりの人件費については、人口規模の影響もあり、府内平均よりは少ないものの、類団平均と比較すると多くなっています。

【市民一人あたりの人件費の推移】(府内14市平均および類団平均との比較)



令和元年度の歳出に占める人件費の割合を府内14市および類団平均と比較すると、本市は他市より高い水準にあり、府内では5番目に高い数値となっています。

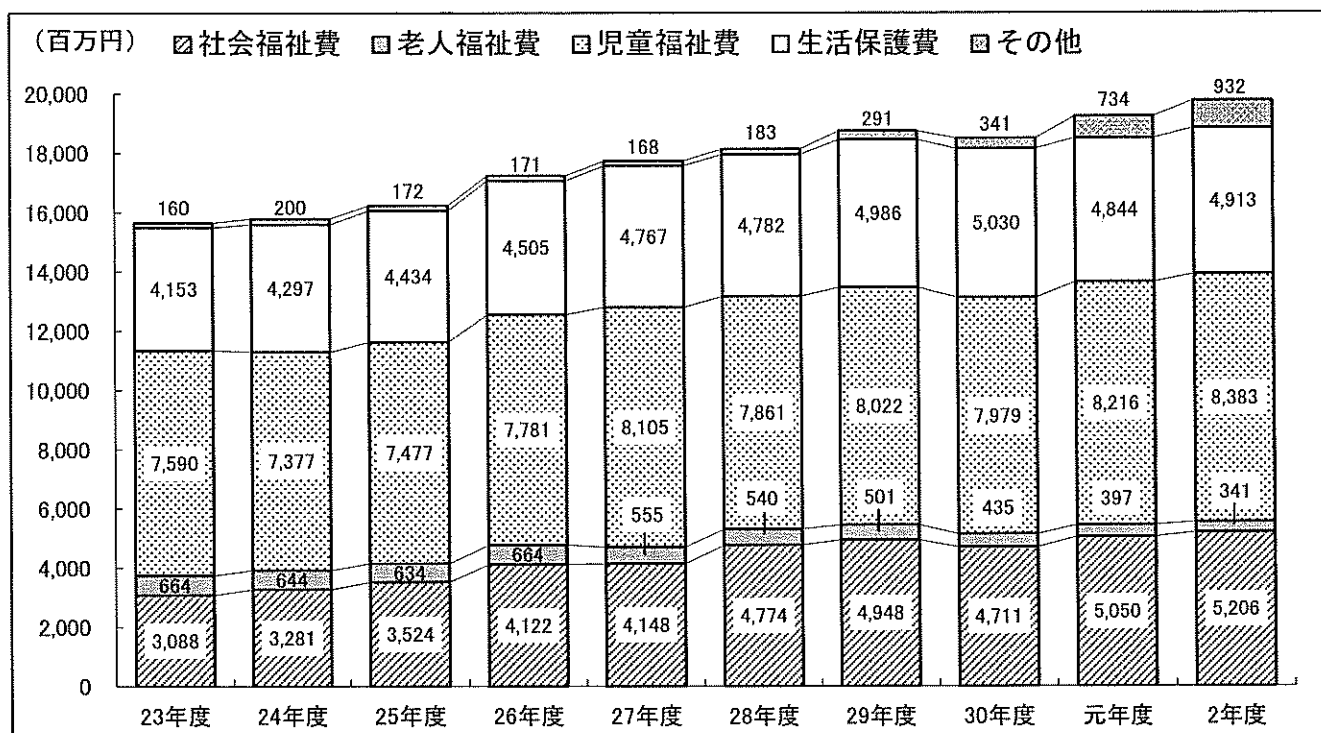
【令和元年度 歳出に占める人件費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



5 - (2) 扶助費 (社会保障関係経費)

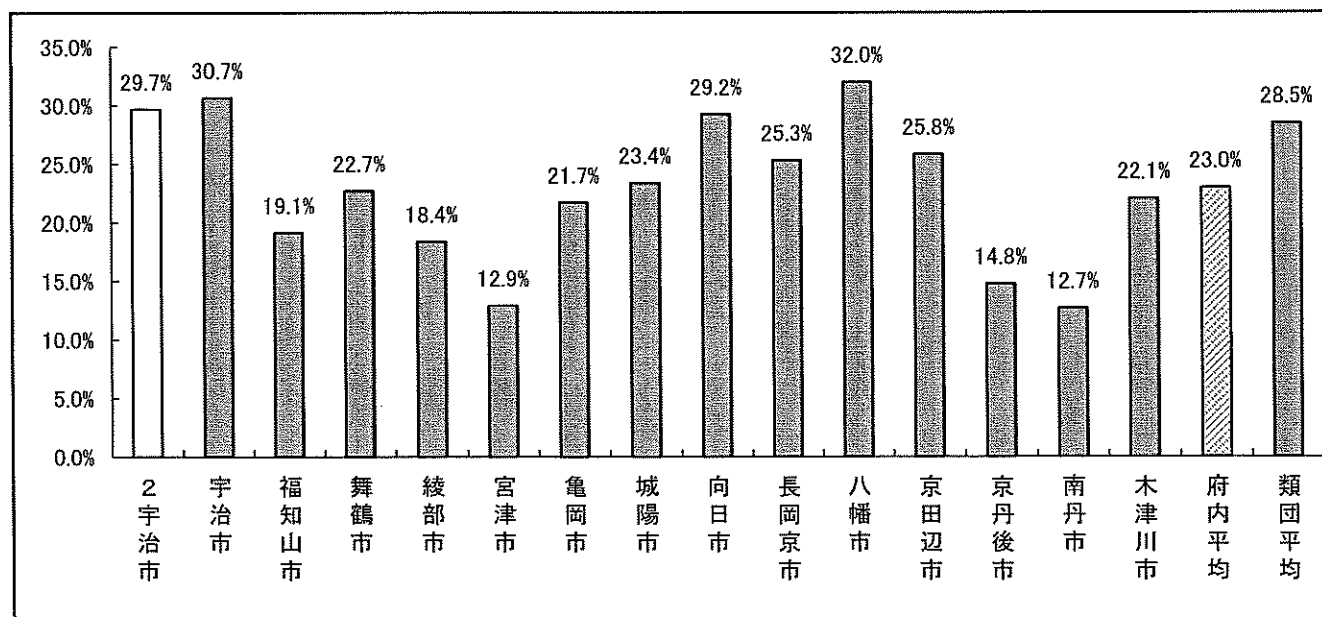
社会保障制度の一環として、各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など）や市独自の制度に基づいて、障害者、高齢者、児童などへの福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

扶助費は、障害福祉サービスの充実や保育需要の高まり、高齢者の増加などによって増加傾向にありこの10年間で41.2億円増加しています。



令和元年度の歳出に占める扶助費の割合を府内14市および類団平均と比較すると、本市は他市より高い水準にあり、府内では2番目に高い数値となっています。

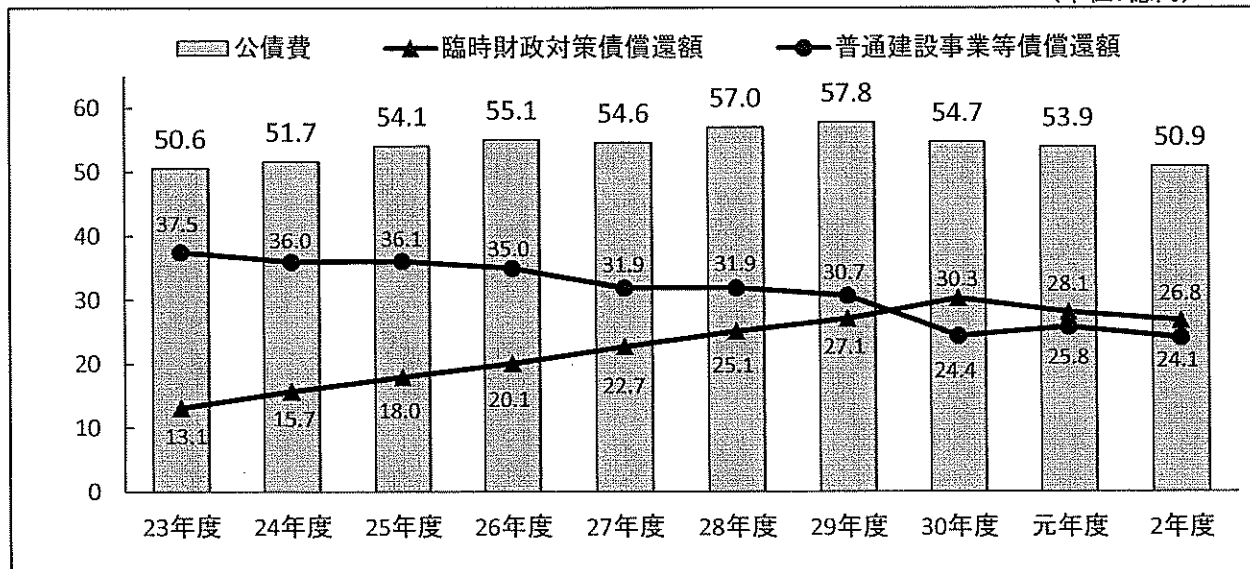
【令和元年度 歳出に占める扶助費の割合】(府内14市および類団平均との比較)



5 - (3) 公債費

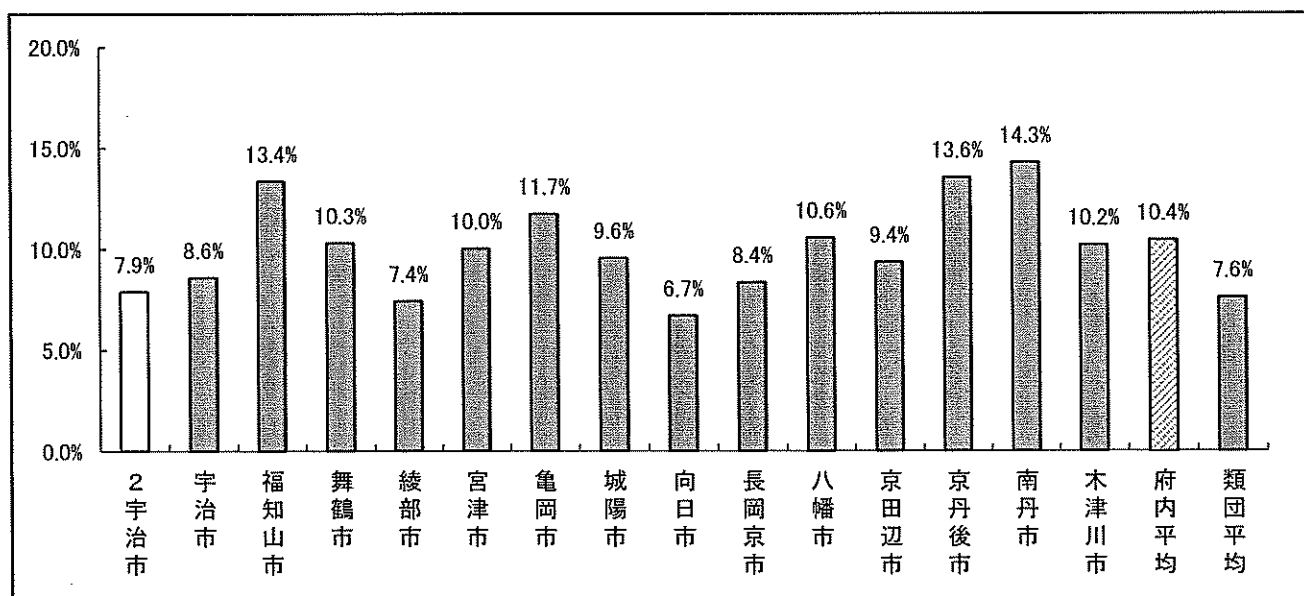
臨時財政対策債償還額が増加傾向にあるものの、投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費）に充当する市債について、投資的経費の規模の調整なども含めて、公債費の抑制に努めています。

(単位: 億円)



令和元年度の歳出に占める公債費の割合を府内14市および類団平均と比較すると、本市は府内他市より低い水準にあり、府内では4番目に低い数値となっているものの、類団平均よりは高い数値となっています。

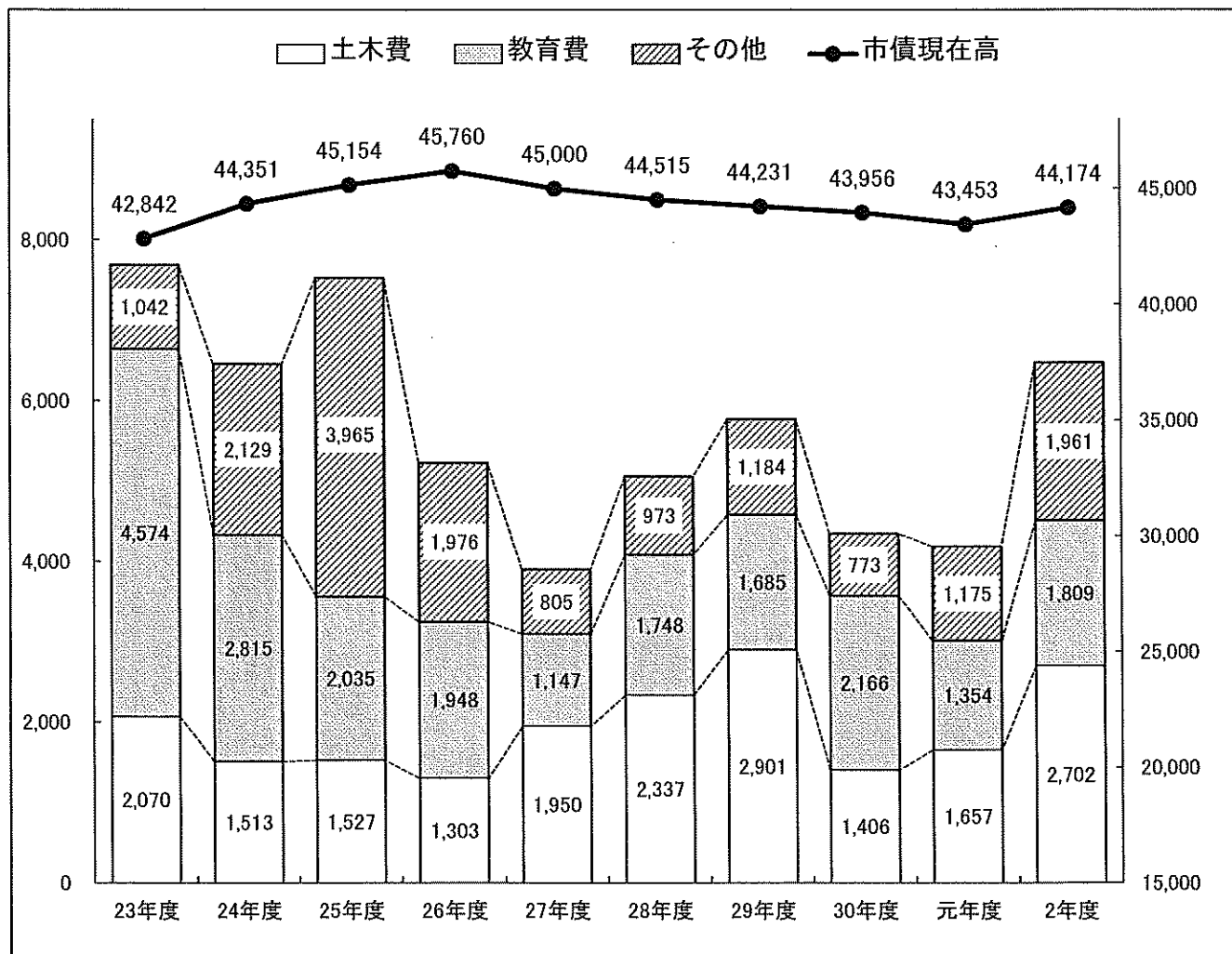
【令和元年度 歳出に占める公債費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



6. 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費）

平成23年度は、宇治黄檗学園の整備などにより、教育費が大きく増加し、平成24年度から平成26年度は、京都府南部豪雨災害にかかる災害復旧事業などにより、その他が大きく増加しました。

平成27年度以降については、お茶と宇治のまち歴史公園の整備や学校施設にかかるトイレ・ライフラインの改修、JR奈良線複線化関連事業などを実施してきました。



4 年間の財政健全化の取組等について

財政見通しにおける大幅な収支不足をはじめ、予算編成における多額の基金繰入や財政の硬直化が一層進んでいる状況をふまえて、平成 2 9 年度に策定した財政健全化推進プランに基づき、平成 3 0 年度～令和 3 年度の 4 年間に於いて、まずは人件費をはじめとした内部経費の削減を実施したうえで、抜本的な事務事業の見直し等を進めてきました。

こうした取組により、平成 3 0 年度以降、基金に大きく依存することなく予算編成を行うことができ、経常収支比率の改善や単年度収支が 3 年連続で黒字となったことなども含めて、収支不足の解消が図られるとともに、新たな施策展開に必要な財源を確保することができました。

<収支不足の解消について>

(単位：億円)

	財政見通し				実績			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	623.4	623.0	627.1	624.5	617.9	624.8	627.0	628.7
歳出	633.9	644.4	652.0	652.5	617.9	624.8	627.0	628.7
差引	△ 10.5	△ 21.4	△ 24.9	△ 28.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	△ 84.8				0.0			



予算編成において収支不足を解消

収支不足解消にかかる主な要因

計 △ 約 1 0 5 億円

- ・プランに基づく 4 年間の取組額 △ 約 6 0 億円
 - 人件費等の削減、個人給付やイベントなどの事務事業の見直し、
使用料・手数料等の見直しや市有地売却等による歳入の確保など
- ・歳入における市税の増加 △ 約 2 0 億円
 - 法人市民税などの影響によるもの
- ・その他の要因 △ 約 2 5 億円
 - 公債費、投資的経費の減など

4 年間で新たな施策展開

計 + 約 2 0 億円

- ・新規・拡充事業などに要した経費 + 約 2 0 億円
 - 高齢者施策、子育て支援の充実、防災対策
学校・公共施設の長寿命化など

合計 △ 約 8 5 億円

<基金および市債の状況について>

基金については、基金に大きく依存しない予算編成や単年度収支が黒字となったことなどにより、財政調整基金をはじめとする基金現在高の確保を図ることができました。

また、市債については、投資的経費の精査も含めて発行額の抑制に努めたことなどにより、公債費や現在高について、財政見通しで示す目標の範囲内に抑えることができました。

人件費等の見直しに関する取組について

<第7次行政改革における取組状況>

取組項目 人件費等の削減 数値目標：9.5億円（R3年度）

(1) 適正な定員管理の推進

年度	H30	R元	R2	R3	合計
目標	▲5	▲5	▲5	▲5	▲20
削減数	▲7	▲2	▲5	▲7	▲21

※R3は4月1日時点

(2) 給与の適正化等の取組

【主な取組内容】

- *特別職の給料減額措置の拡大（▲5%→▲7～10%）
- *管理職員の給料減額措置の拡大（▲2～4%→▲3～5%）
- *一般職員の昇給を抑制

◇効果額見込み

項目	数値目標等	効果額（見込み）
適正な定員管理の推進	4.3億円	4.4億円
給与の適正化等の取組	5.2億円	6.4億円
人件費等の削減	9.5億円	10.8億円

財政見通し

(令 和 4 年 度 ~ 令 和 7 年 度)

政策経営部 財務課

1. はじめに

(1) 国の動向について

令和3年9月の内閣府月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」とされており、先行きについても、「内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」とされています。

また、令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」においては、国の令和4年度予算にて、経済の下支え・回復に最優先で取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図りつつ、団塊世代の後期高齢者入りもふまえ、将来世代の不安を取り除くため、全世代型社会保障改革を進めるとともに、経済・財政一体改革を着実に推進し、グリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育てへの重点的な資源配分を行い、歳出全般について、徹底したワイズスペンディングを実行するとともに、歳入面での応能負担を強化するなど、歳出・歳入両面の改革を着実に実行することとされています。

(2) 本市の財政状況および財政健全化推進プランの取組について

本市では、平成30年度から令和3年度までの財政見通しにおける大幅な収支不足をはじめ、予算編成における多額の基金繰入計上や、経常収支比率が高く財政の硬直化が一層進んでいた状況などをふまえ、平成29年度に策定した財政健全化推進プランに基づき、まずは、人件費等をはじめとする内部経費の削減に取り組むとともに、市民の皆様にご理解とご協力をいただきながら、使用料・手数料等の見直しや事業の廃止・休止・縮小等を進めてきました。

こうした取組により、収支不足を解消するとともに、施策の推進に必要な財源の確保ができたことから、ここまで、基金に大きく依存することなく予算編成を行うことができており、令和2年度決算においては、単年度収支が3年連続の黒字となりましたが、経常収支比率は依然として高い水準にあるなど、厳しい財政状況が続いています。

人口減少・少子高齢社会の進行や新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなどの影響により、厳しい税収環境が続くとともに、扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれており、財政の硬直化がさらに進むなど、今後も厳しい状況が想定されることから、引き続き、持続可能な財政運営の実現をめざし、財政健全化に向けた取組は常に進めていく必要があります。

(3) 今後4年間の財政見通しについて

現在策定中の第6次総合計画においては、行財政運営をまちづくりの各種施策を進めるための土台と位置づけるとともに、並行して策定を行っている第8次行政改革大綱の中で、具体的な行財政改革の方向性や取組について検討を進めていくこととしています。

第6次総合計画における各種施策を進めていくうえで必要となる、持続可能な財政運営を実現するため、行財政改革の取組や今後の予算編成の目標として、今後4年間の財政見通しを以下の通り、策定しました。また、この見通しは、財政に関する情報を市民の皆様幅広く提供し、本市の財政運営への理解を深めていただく資料の一つとして公表するものです。

今後の予算編成については、新型コロナウイルス感染症も含めた社会情勢の変動や国の制度変更など、状況の変化に柔軟に対応しながら、この見通しに基づき、編成していくものとします。

2. 財政見通しについて

現行の国・府制度等に基づき、歳入・歳出それぞれを推計し、今後4年間の財政見通しを策定しました。

この見通しは、持続可能な財政運営を実現していくための行財政改革の取組や今後の予算編成の目標となるものです。

財政見通し

(単位：百万円)

区分	予算	見通し					
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
歳入	一般財源	36,338	36,412	36,680	36,451	36,608	
	市税	23,522	23,453	23,604	23,430	23,483	
	地方交付税	7,120	7,673	7,762	7,707	7,811	
	その他	5,696	5,286	5,314	5,314	5,314	
	国府支出金	18,456	18,902	18,884	19,159	19,513	
	市債	4,434	4,734	4,873	4,999	4,587	
	うち臨時財政対策債	2,911	2,509	2,537	2,515	2,551	
	基金繰入金	709	721	721	721	721	
	財政調整基金	200	200	200	200	200	
	減債基金	100	100	100	100	100	
	その他特定目的基金	409	421	421	421	421	
	その他	4,203	4,192	4,192	4,192	4,192	
	合計	64,140	64,961	65,350	65,522	65,621	
	歳出	義務的経費	38,575	39,075	39,587	40,370	40,482
		人件費	13,465	13,471	13,565	13,954	14,075
扶助費		19,695	20,226	20,631	21,085	21,549	
公債費		5,415	5,378	5,391	5,331	4,858	
投資的経費		3,035	5,577	4,420	4,030	3,930	
その他		22,530	22,253	22,172	22,178	22,375	
合計		64,140	66,905	66,179	66,578	66,787	

令和4～7年度に生じると見込まれる収支不足額

約50億円

第6次総合計画をふまえた新たな行財政需要への取組

約20億円

} 約70億円

令和4年度から令和7年度においては、今後の新たな行財政需要への取組も含め、4年間で約70億円の財源を生み出していく必要があります。

市債現在高の見通し

(単位：百万円)

	3年度見通し	4年度見通し	5年度見通し	6年度見通し	7年度見通し
市債現在高	44,294	43,841	43,503	43,317	43,206

基金現在高の見通し

(単位：百万円)

	2年度末	3年度末見込		7年度末見通し
財政調整基金	2,829	2,458	➔	1,693
減債基金	1,812	1,720		1,345
その他特定目的基金	4,863	4,623		3,963
合計	9,504	8,801		7,001

<推計の考え方>

財政見通し策定時の税財政等の制度を前提に今後の動向を一定加味して推計しました。

歳入

歳入一般財源

(i) 市税

令和2年度の実績をベースに、過去の推移等を考慮して推計しました。

(ii) 地方交付税

市税および歳出の見通しをベースに過去の推移を考慮して推計しました。

国府支出金： 扶助費および投資的経費の見通しをベースに過去の推移を考慮して推計しました。

市 債： 投資的経費の見通しをベースに推計しました。

基金繰入金： 財政調整基金および減債基金の繰入は、健全かつ持続可能な財政運営を前提に各年度の歳入不足を補うため、令和3年度予算をベースに推計しました。

歳出

義務的経費

(i) 人件費

現在の職員数をベースに新陳代謝による影響を加味するほか、今後の定年退職を考慮して推計しました。

(ii) 扶助費

令和3年度予算をベースに、国資料を参考に伸び率を勘案し、推計しました。

(iii) 公債費

既に償還が確定している額をベースに、新たに発行するものについては、借入の区分ごとの直近の金利動向を考慮して推計しました。

投資的経費： 学校をはじめとする公共施設の改修や、道路等のインフラ整備など、引き続き取り組んでいく必要のある経費をベースに推計しました。

令和 3 年度 第 3 回宇治市行政改革審議会（10 月 11 日）における主な意見要旨

意見概要

宇治市の財政状況について

4 年間の財政健全化の取組について

人件費等の見直しに関する取組について

◆令和 2 年度の人件費増の要因を教えてください。

→ 令和 2 年度以降、法改正により会計年度任用職員にかかる費用を別の費目から人件費として計上しているため、増加となっています。

◆10 年前と比較して、令和 2 年度の法人市民税が 11 億減少している要因を教えてください。

→ この間、税制改正により税率が下がったことが大きな要因です。

◆令和 2 年度の経常収支比率は 96.1% と非常に高く、財政の硬直化が進んでいることがわかりました。義務的経費以外に使える財源に余裕がなく厳しい状況であり、大きく改善することは難しいが、令和 4 年度以降、これを上回らないことを指標の一つとして検討していただきたい。

→ 経常収支比率が高いと、道路整備や学校の建替えなどの投資的な経費に財源をまわせない状況となるため、できる限り経常収支比率を下げしていく努力が必要だと考えています。

◆特別職や管理職員の給料減額措置、一般職員の昇給の抑制にも取り組まれている中で、優秀な人材の確保をしていくためには、若い職員のモチベーションを維持していく必要もあると思いますし、結果的に市民サービスの低下につながらないように、バランスも必要だと思います。モチベーションの低下は生産性の面にもつながると思いますが、市の考えはどうでしょうか。

→ 給与の適正化については、モチベーションの維持も含めて、人事評価の手当への反映など国の動向、他団体の状況も見ながら取組を進めます。同時に優秀な人材を確保していくため、人材育成に着実に取り組むことも重要だと考えており、両面からしっかりと進めていきます。

財政見通し（令和 4 年度～令和 7 年度）

◆前回の財政見通しの時もそうですが、今回約 70 億円の収支不足を見込まれており、この数字が独り歩きしないかどうか心配しています。あくまで財政見通しとして、今後想定される歳出と歳入を想定したときにこれだけの財源を生み出す対策をしなければ、予算編成は厳しい状況であるという数値であることをしっかりと市民に説明することが必要だと思います。

→ 前回の財政見通しをお示した時には、分かりやすいチラシの作成や様々な説明会の機会に地域の方々に説明するなど取り組んできたが、十分に伝えきれていない反省点があります。今回もあらゆる手法で、財政見通しの意味や市の考え方について市民の皆様に伝えられるよう検討してまいりたいと考えています。

◆厳しい財政状況の中で、歳出に占める人件費の割合が他市に比べて高く、様々な面で高い水準にあるように感じる部分もあります。一方で、この4年間は、使用料の値上げや補助金の見直しなど市民に対して厳しい見直しがされているように感じます。次の財政見通しでは、約70億円の財源を生み出す必要があり、これから検討することになりますが難しい課題であると思います。

→ 人件費の見直しについては、最優先にさらなる見直しが必要であると考えています。まずは人件費をはじめとする内部改革にしっかりと取り組み、そのうえで、PDCAサイクルによる時代に応じた事業への見直しも検討させていただきながら、歳入の確保にも取り組む必要があると考えています。審議会において、ご意見をいただきながら、取りまとめてまいりたいと考えています。

その他

◆行政改革において、人件費の見直しは大きな要素となります。人件費と業務、市民サービスのバランスをどうとるか。現在の流れは、行政のデジタル化で解決する流れにあるため、次回の審議会で議論したいと思います。